

2022年9月期（第22期）
第2四半期決算
および会社説明資料

2022年5月17日 証券コード：3939

株式会社カナミックネットワーク



会社概要



業績概要



事業TOPICS



成長戦略とM&Aについて

1.会社概要



1-1. 会社概要

商号

株式会社 カナミックネットワーク

設立

2000年（平成12年）10月20日

資本金

3億2,412万円（内資本準備金1億3,206万円）

上場取引所

東京証券取引所プライム市場（証券コード：3939）

所在地



2022年4月4日
プライム市場へ移行



証券コード：3939

主な事業

医療・介護・子育て分野におけるクラウドサービス提供事業
医療・介護・子育て分野におけるプラットフォームサービス事業

人生を抱きしめるクラウド

子育てにはじまり、介護まで。
人の幸せを支える、クラウド技術があります。

Purpose & Values

当社は「人生を抱きしめるクラウドで人と社会に貢献する」ことを企業の存在意義としております。

今後、日本をはじめ世界各国が迎える「超高齢社会」をクラウドプラットフォームでDX（デジタルトランスフォーメーション）することで、人類がウェルビーイングで持続可能な明るい未来を築くことに貢献します。

社名の由来

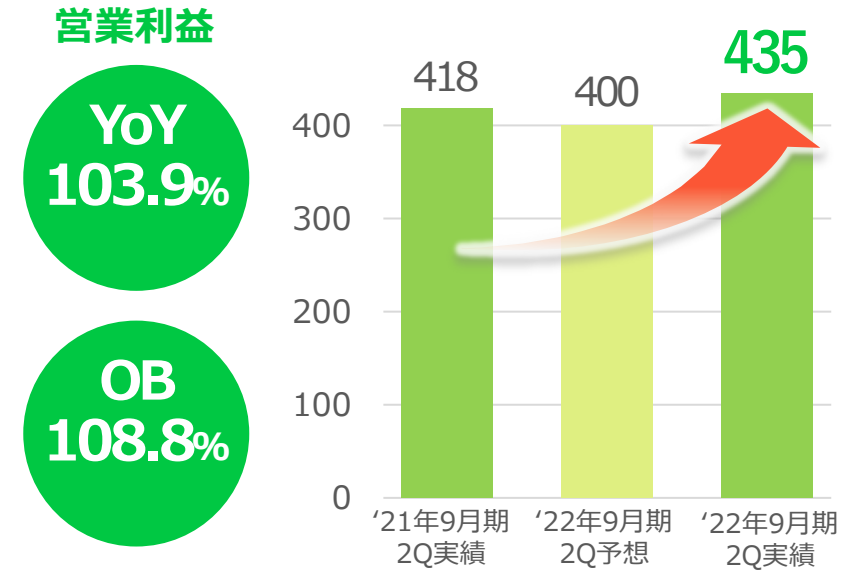
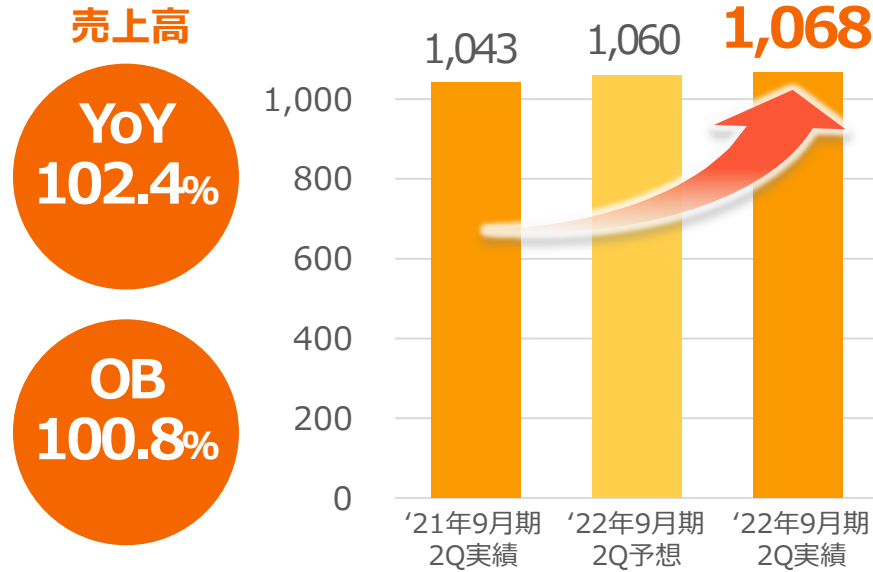
カナミックネットワークの社名は「介護を生き生きと活性化させるネットワークサービスを提供する」という理念から「介護（カイゴ）」と「活性化（ダイナミック）」そして「ICT（ネットワーク）」の3つのキーワードを掛け合わせて誕生しました。

2. 業績概要



2-1.2022年9月期 第2四半期 実績

第2四半期予想金額を達成



	前年同期	2022年9月期 第2四半期			差異	
	実績金額	予想金額	実績金額	構成比 (%)	前年比 (%)	達成比 (%)
売上高	1,043	1,060	1,068	100.0	102.4	100.8
営業利益	418	400	435	40.7	103.9	108.8
経常利益	423	400	435	40.7	102.9	108.8
当期純利益	295	275	299	28.0	101.4	108.9
EBITDA	482	-	511	-	106.0	-
1株当たり当期純利益		5.80	6.31			

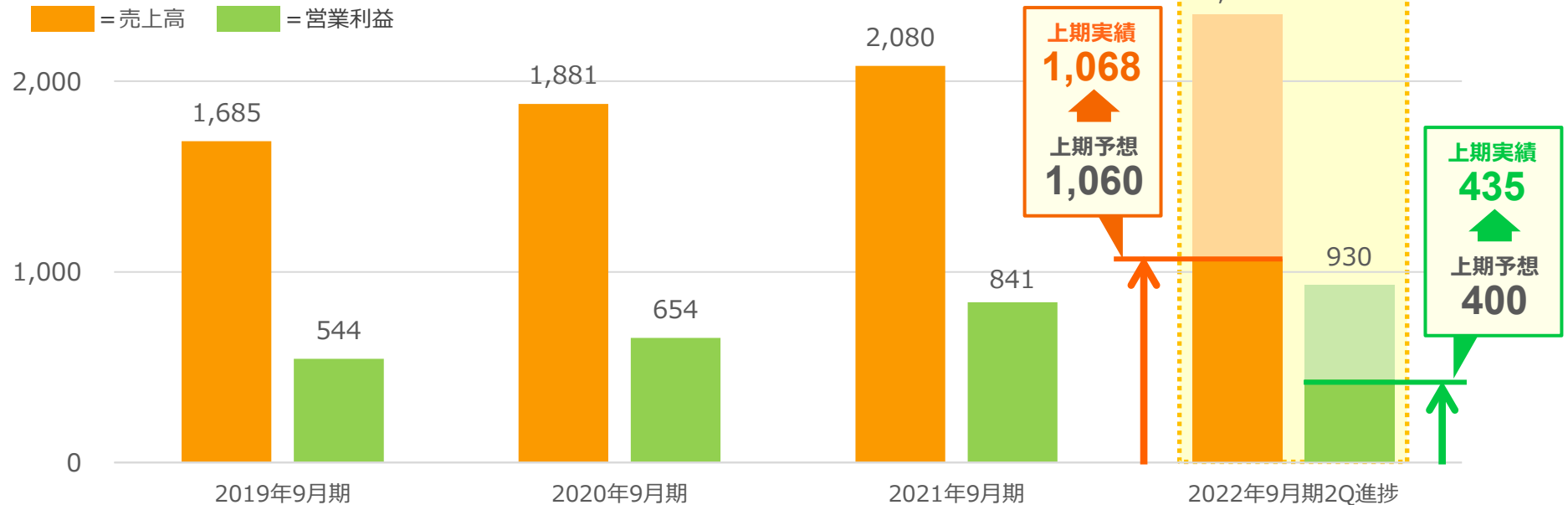
(単位：百万円)

※EBITDAは営業利益に償却費（減価償却費およびのれん償却費）を加算した額となります。

2-2.2022年9月期 第2四半期 業績進捗

第2四半期予想金額を達成

※23年9月期導入予定の大手介護事業者の受注が決まっており22年9月期は導入に向けた先行投資を行う予定。



	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年9月期			
				期初予想	1Q	2Q	上期実績
売上高	1,685	1,881	2,080	2,350	519	549	1,068
営業利益	544	654	841	930	203	231	435
経常利益	543	676	829	930	203	231	435
当期純利益	357	472	579	640	139	159	299
EBITDA	674	789	977	1,130	241	270	511

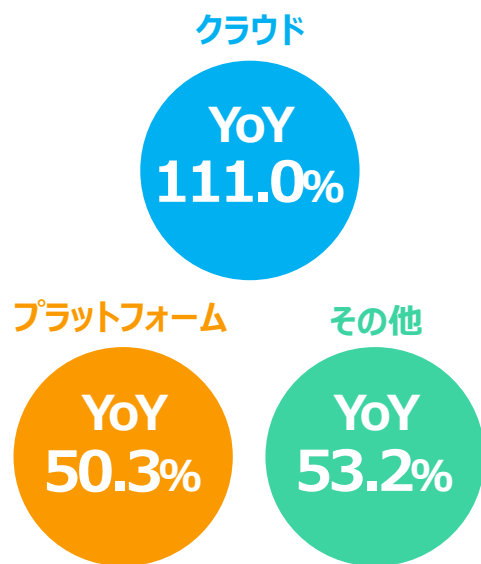
※2020年9月期より連結決算に移行したため、2019年9月期以前の実績は単体決算の実績を用いております。

※EBITDAは営業利益に償却費（減価償却費およびのれん償却費）を加算した額となります。

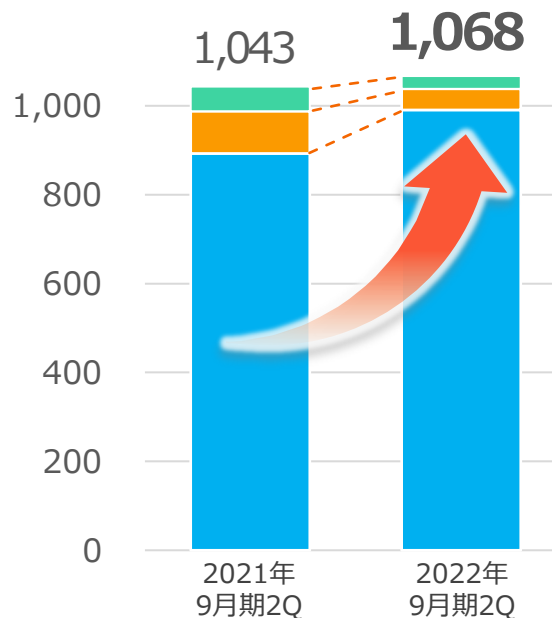
（単位：百万円）

2-3.2022年9月期 第2四半期 連結実績 (サービス別)

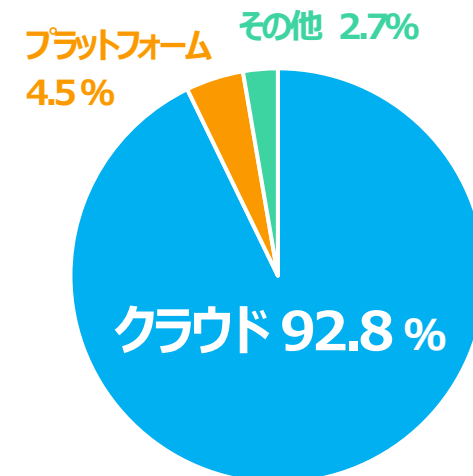
■対前年比



■実績金額



■構成比

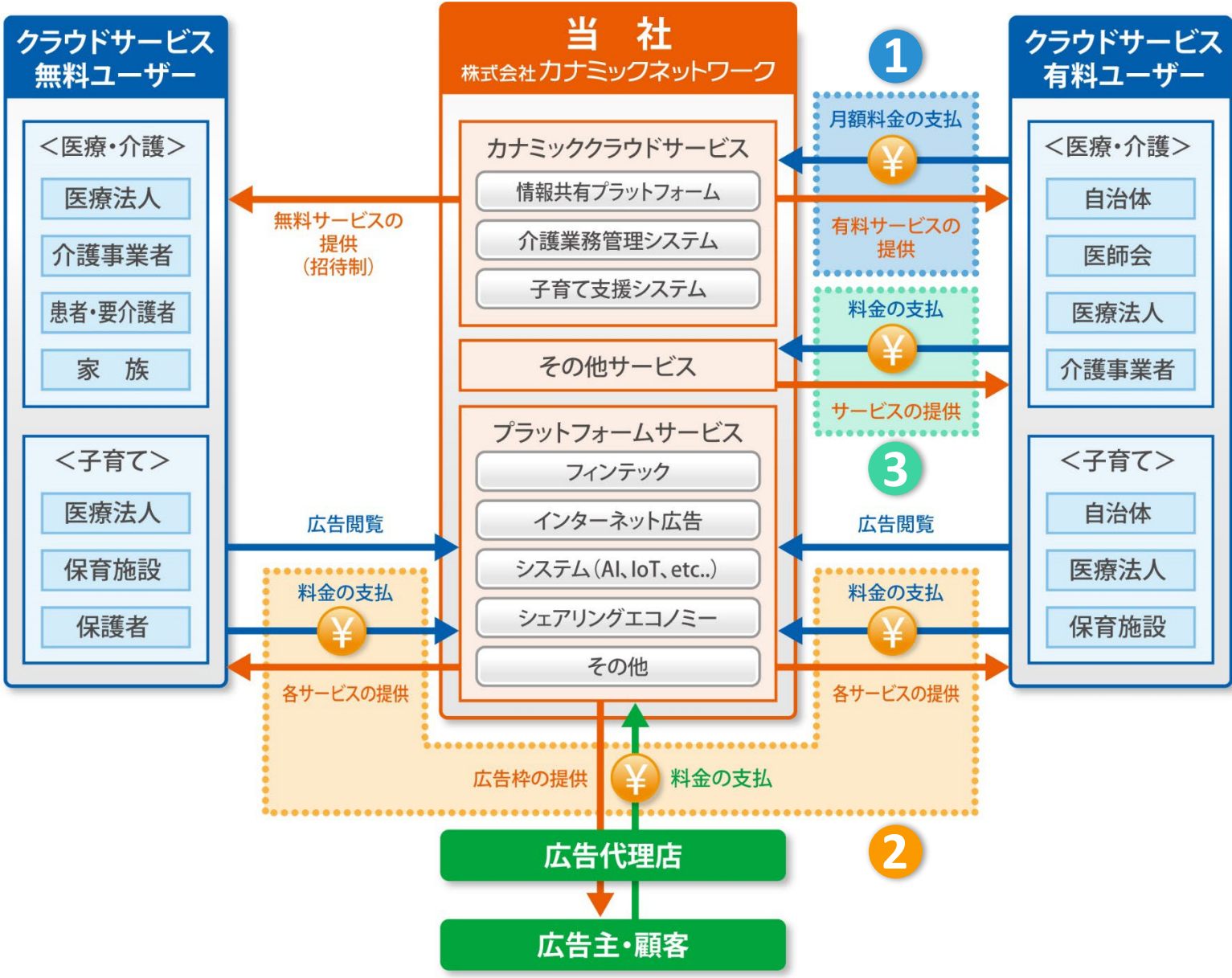


(単位：百万円)

	2021年9月期 第2四半期 実績		2022年9月期 第2四半期 実績		対前年差異	
	金額	構成比 (%)	実績金額	構成比 (%)	金額	前年比 (%)
クラウド	893	85.6	991	92.8	98	111.0
プラットフォーム	95	9.1	47	4.5	-47	50.3
その他	55	5.3	29	2.7	-25	53.2
合計	1,043	100.0	1,068	100.0	25	102.4

※プラットフォームサービスにつきましては大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけましたが、新型コロナウイルス対策商品の競合が多数出てきており関連商品の販売が大きく減少した結果、売上高は47,842千円（前年同期比 47,247千円減、49.7%減）となりました。
 ※その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などがありました。開発期間が長期に渡るため当第2四半期連結累計期間においては売上が計上されず、売上高は29,306千円（前年同期比 25,795千円減、46.8%減）となりました。

2-4.医療介護クラウドサービス事業系統図



単一セグメントですが各サービスの連結売上高を開示しております。

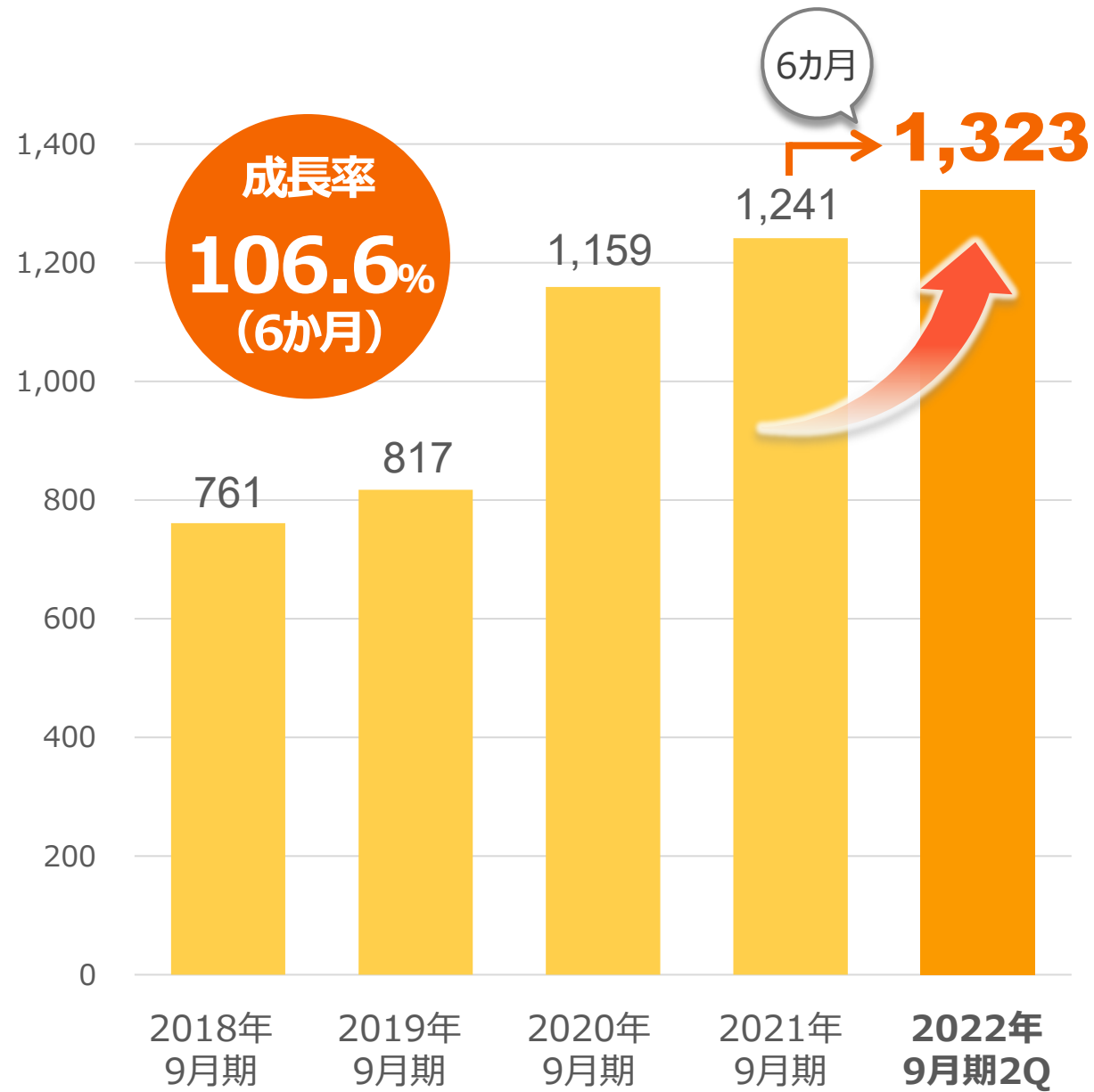
2022年9月期 第2四半期

1 カナミッククラウドサービス
 売上高：991百万円
 (売上構成比：92.8%)
 (前年同期比：111.0%)

2 プラットフォームサービス
 売上高：47百万円
 (売上構成比：4.5%)
 (前年同期比：50.3%)

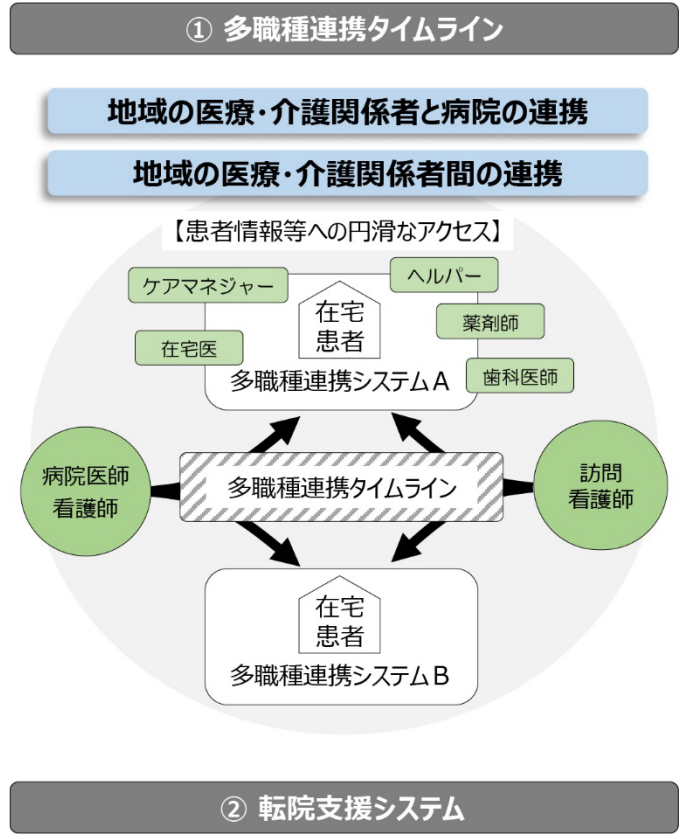
3 その他サービス
 売上高：29百万円
 (売上構成比：2.7%)
 (前年同期比：53.2%)

2-5.クラウドサービス 導入地域数推移

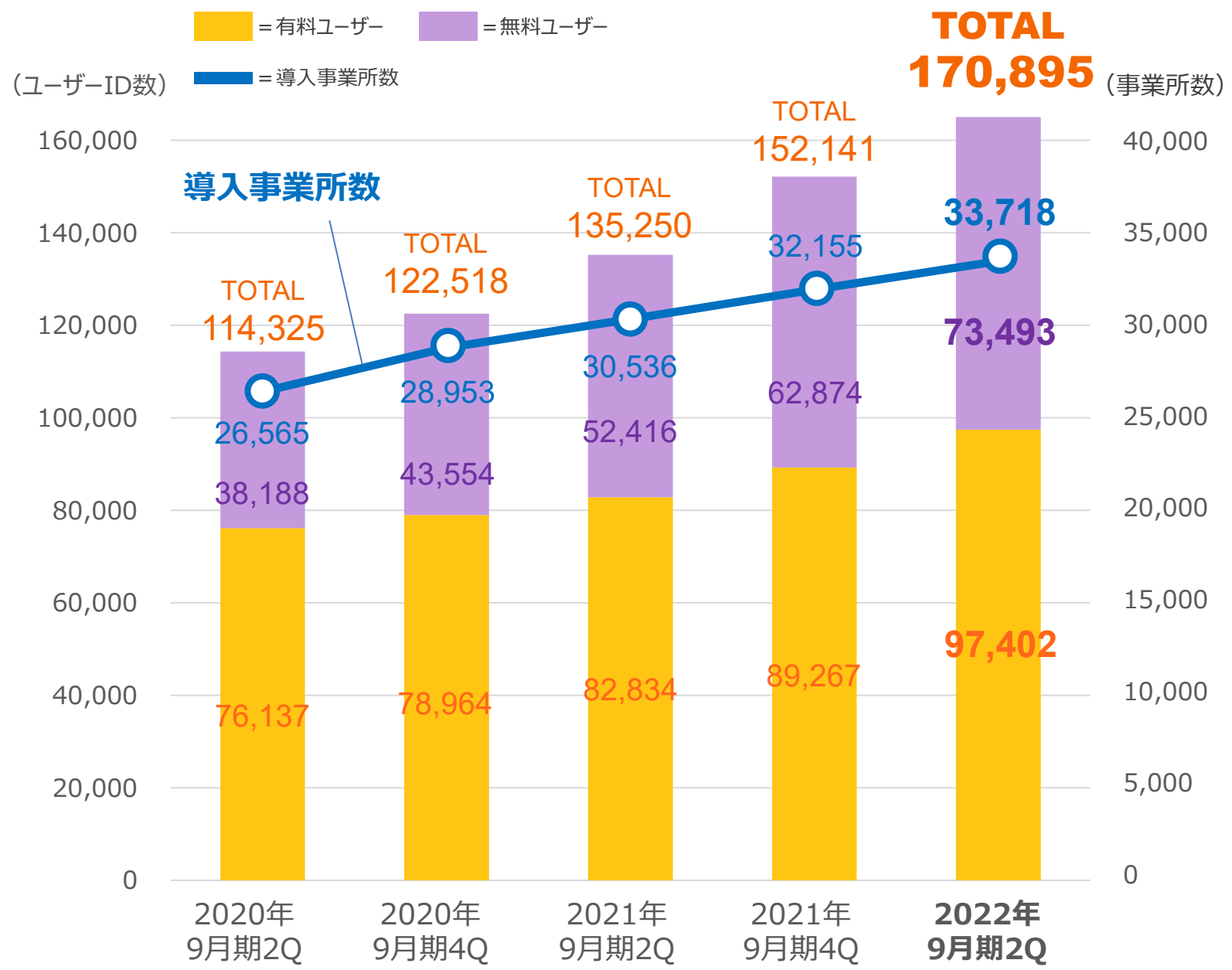


※地域数の単位は、厚生労働省が想定する地域包括ケアの人口3万人程度の「中学校区」

東京都全域 「東京都多職種連携ポータルサイト」を運営



2-6.クラウドサービス ユーザーID数と導入事業所数推移



2022年9月期
第2四半期

6か月

成長率

112%

TOTAL

成長率

117%

無料ユーザー

成長率

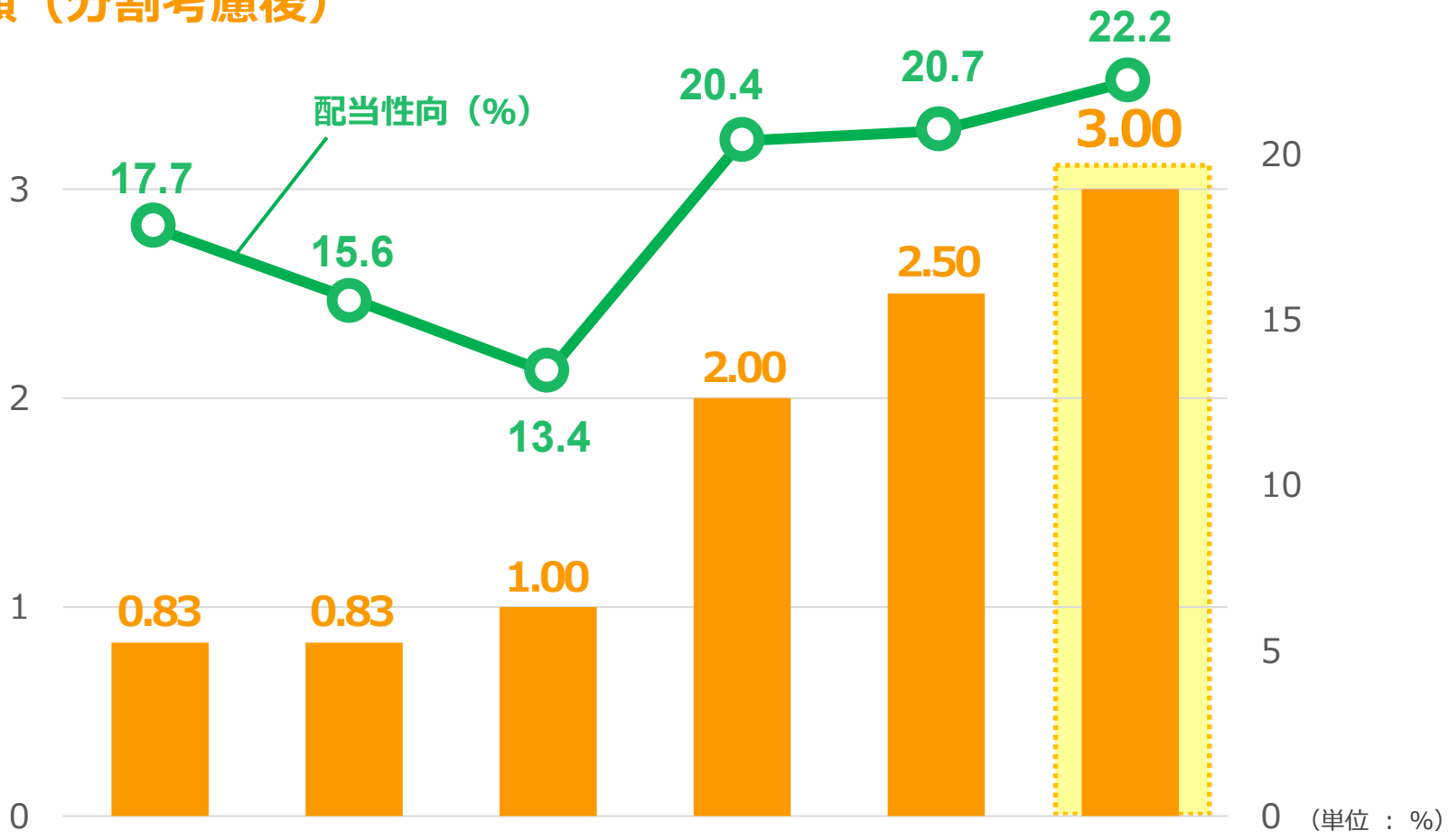
109%

有料ユーザー

2-7.株主還元

2020年9月期より、配当性向は20%以上を基準としております。

■ 配当額（分割考慮後）



(参考：実際の配当額) 5.00円 2.50円 1.00円 2.00円 2.50円 3.00円

2017年9月期 2018年9月期 2019年9月期 2020年9月期 2021年9月期 2022年9月期予想

2-8.株主還元

当社株式への投資魅力を高め、当社株式をより多くの方に保有していただくことを目的として抽選式の株主優待制度を導入しております。

優待①

毎年9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上を保有の株主様

抽選で**10名様**に

20万円相当の JCB
ギフトカード 贈呈

優待②

直近の期末株主名簿から100株以上を1年以上継続して保有（期末・中間株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載）の株主様

抽選で**3名様**に

20万円相当の JCB
ギフトカード 贈呈

W
チャンス

抽選につきましては、定時株主総会終了後に実施する抽選会において、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行立合いのもと、厳正な抽選を行います。また、抽選の結果は当選された株主様の株主番号等を当社ホームページにてお知らせいたします。贈呈時期は毎年1月中旬頃の発送を予定しております。

※株主番号は全株を売却された後に新たに購入された場合は、新しい株主番号に変わりますのでご注意願います。

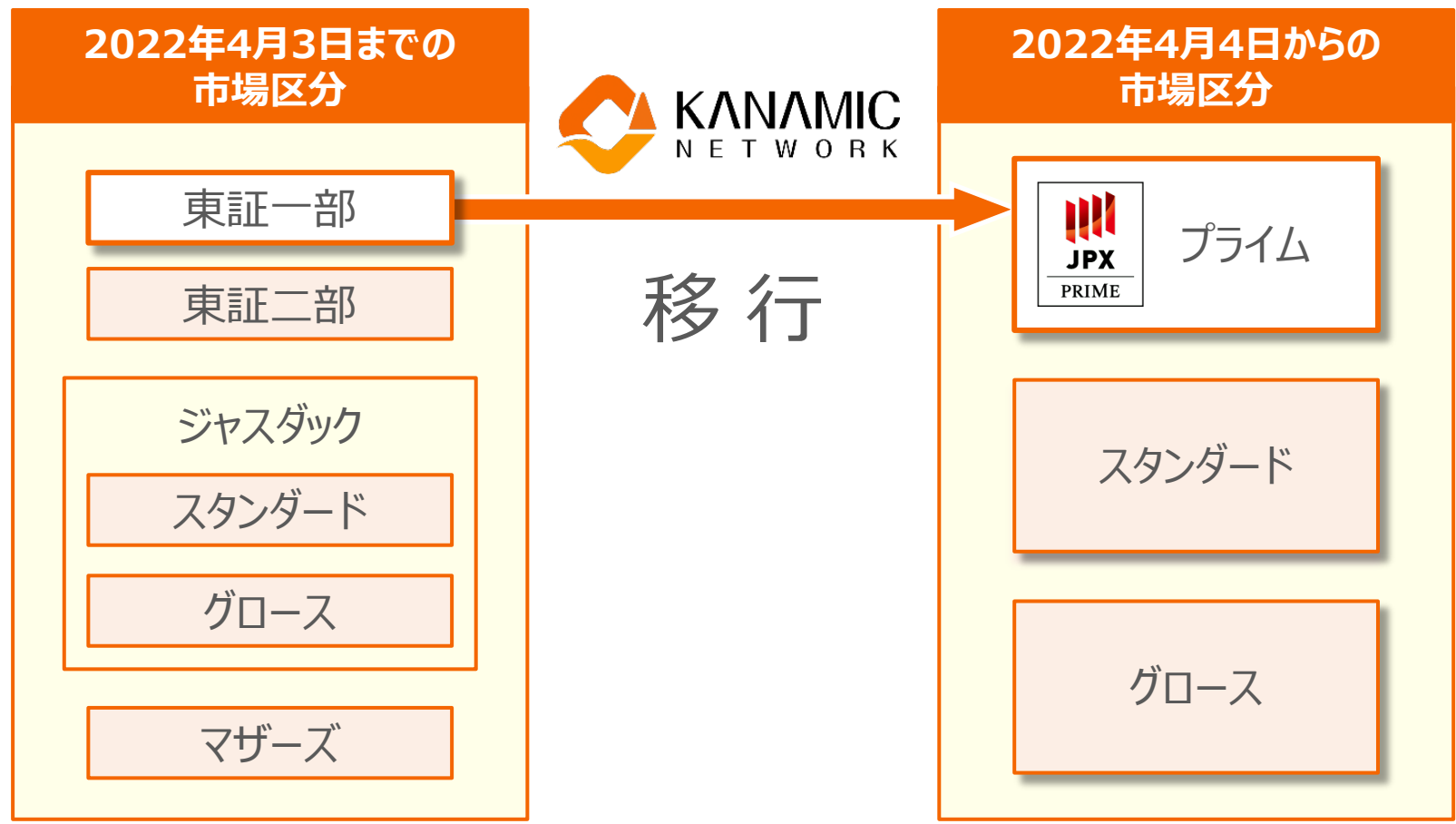
※当期は、2022年9月30日時点の株主名簿に記載または記載され100株以上保有の株主様より実施いたします。なお②は、2021年9月30日、2022年3月31日、及び2022年9月30日の全ての基準日における株主名簿に同一株主番号で記録または記載された株主様が対象となります。

3.事業TOPICS

3-1.東京証券取引所新市場区分「プライム市場」への移行

2022年4月4日

新市場区分「プライム市場」への移行



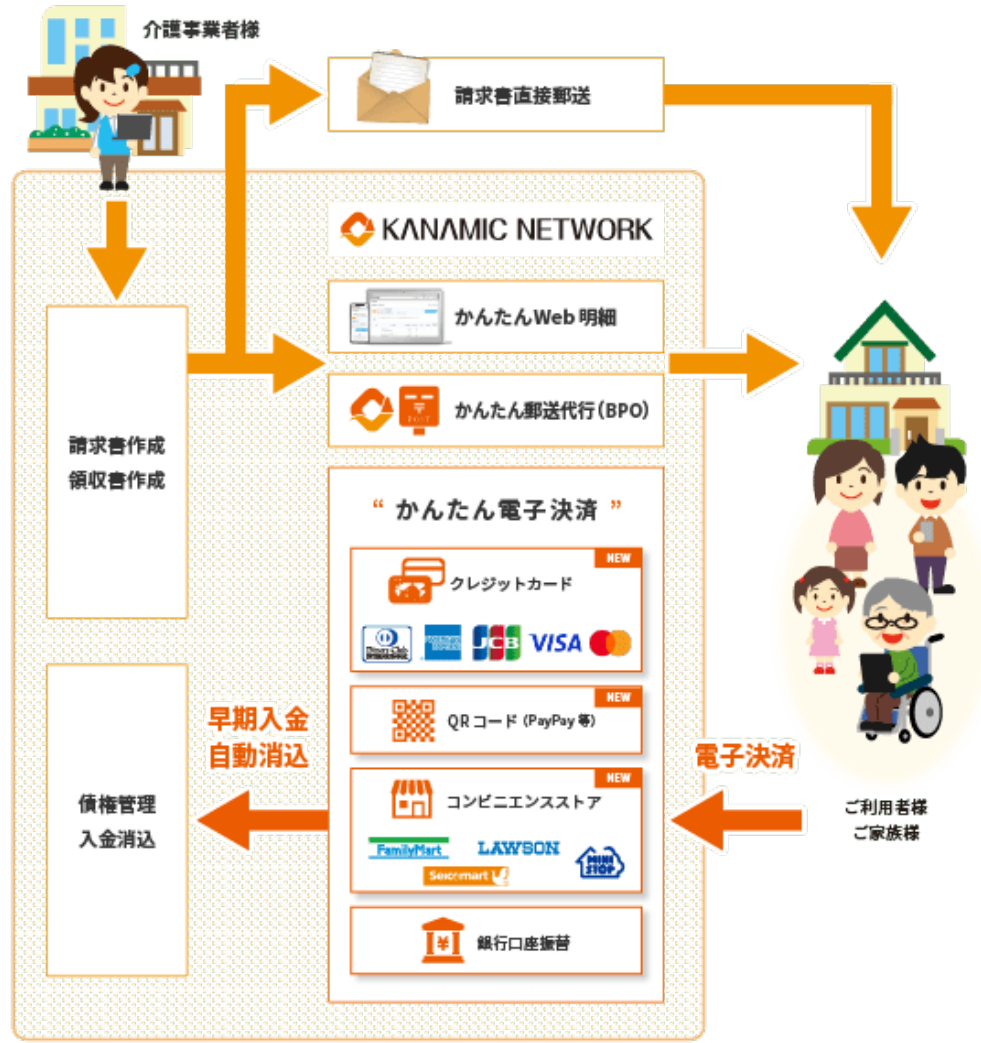
当社は東京証券取引所市場区分の見直しに伴い、新市場区分「プライム市場」に移行致しました。

「健康経営優良法人 2022」に認定



地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として、経済産業省、厚生労働省および日本健康会議が共同で特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する「健康経営優良法人 2022」に選定されました。

「カナミックかんたん電子決済サービス」の提供を開始！



カナミッククラウドサービスで作成した介護サービス利用者様向けの請求書、及びカナミックWeb明細の決済手段として従来の「銀行口座振替」に加え、Fintechサービスである「クレジットカード決済」、「QRコード決済（PayPay）」、「コンビニ決済」の提供を開始いたします。

これにより、介護現場における事務業務負荷の軽減や早期入金化、カナミッククラウドサービス上の債権管理機能の自動消込によるヒューマンエラー回避等を図ることができます。

4. 成長戦略とM&Aについて



4-1. 当社の成長戦略について

■ 成長戦略の基本方針

当社のPurpose & Valueを前提にした「事業コンテンツ」、「事業エリア」、「事業ツール」を展開していきます。既存事業のオーガニックグロースや新規事業への参入などを積極的に挑戦していきます。また事業の補強・拡大を行う際の方法の一つとしてM&Aも積極的に検討しております。

弊社Purpose & Value

「人生を抱きしめるクラウド」で、人と社会に貢献する

人が生まれてから亡くなるまでの健康状態を管理するPHRを開発し、

事業コンテンツ

日本のみならず世界中の人々が利用できる

事業エリア

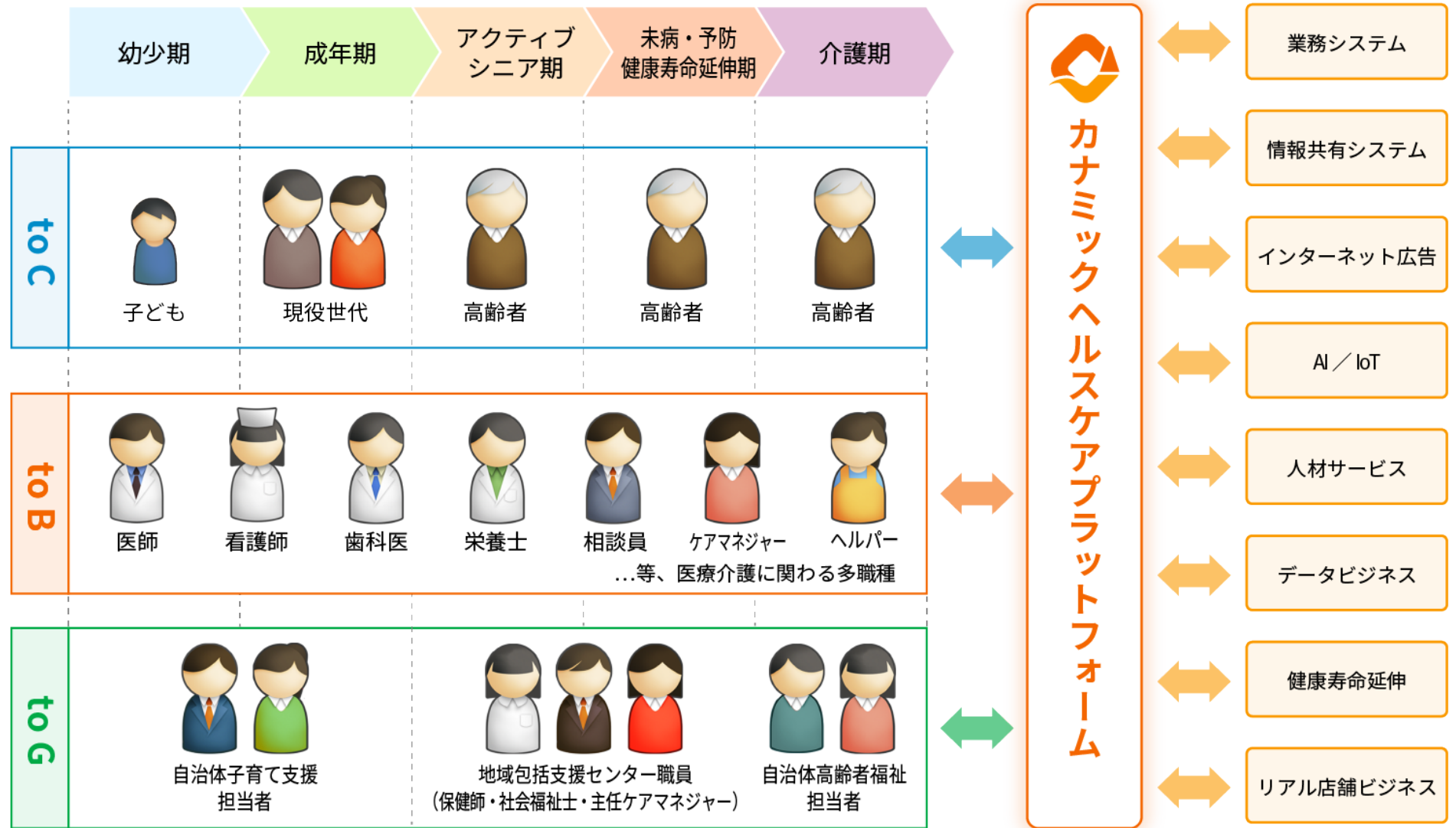
ヘルスケアプラットフォームを構築し、個人法人を問わず全利用者に付加価値を提供する

事業ツール

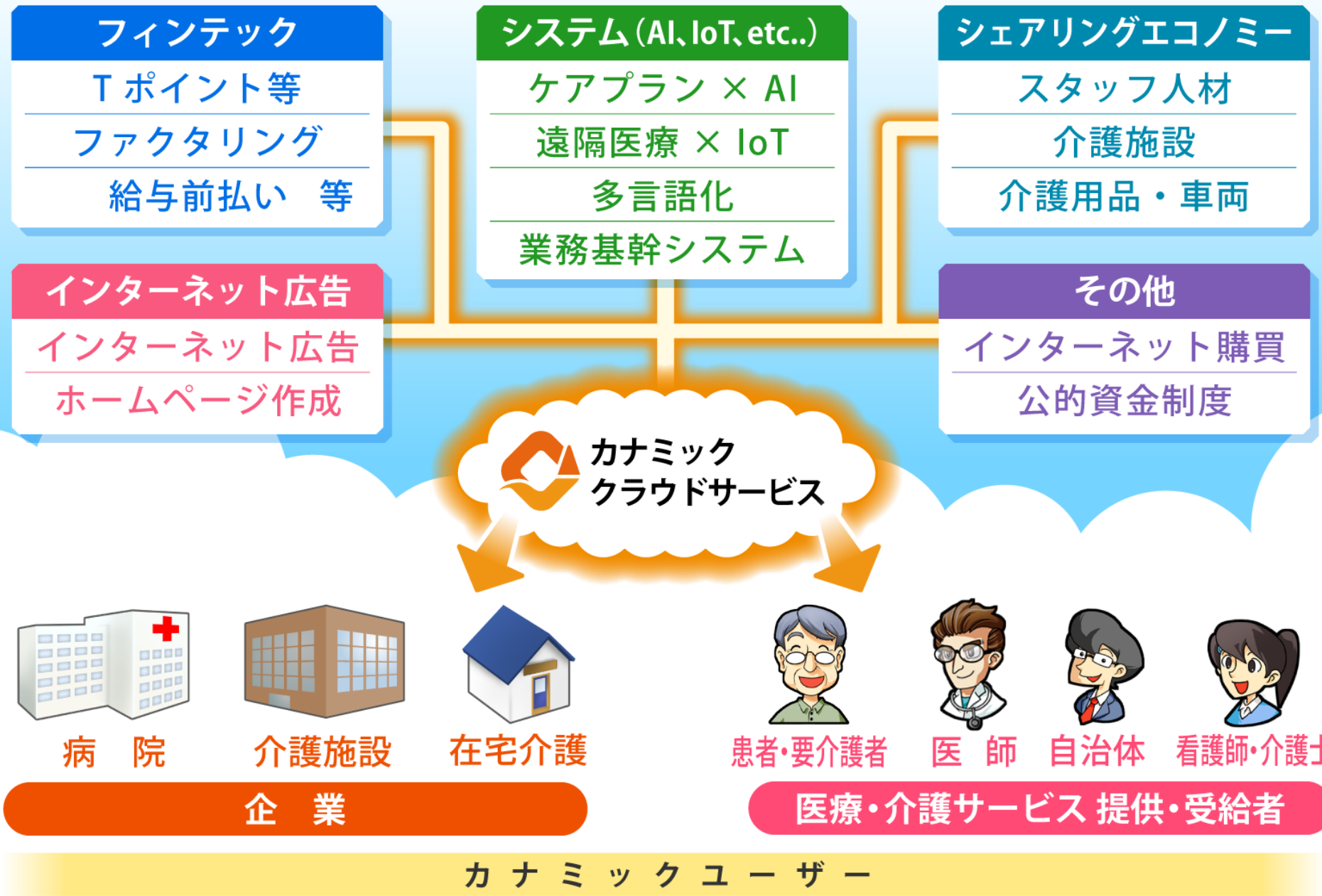
4-2. 当社の成長戦略について

■「人生を抱きしめるクラウド」で人と社会に貢献する

生まれてから亡くなるまでの健康管理PHRを開発し世界中の人が利用できるヘルスケアプラットフォームを構築していきます。



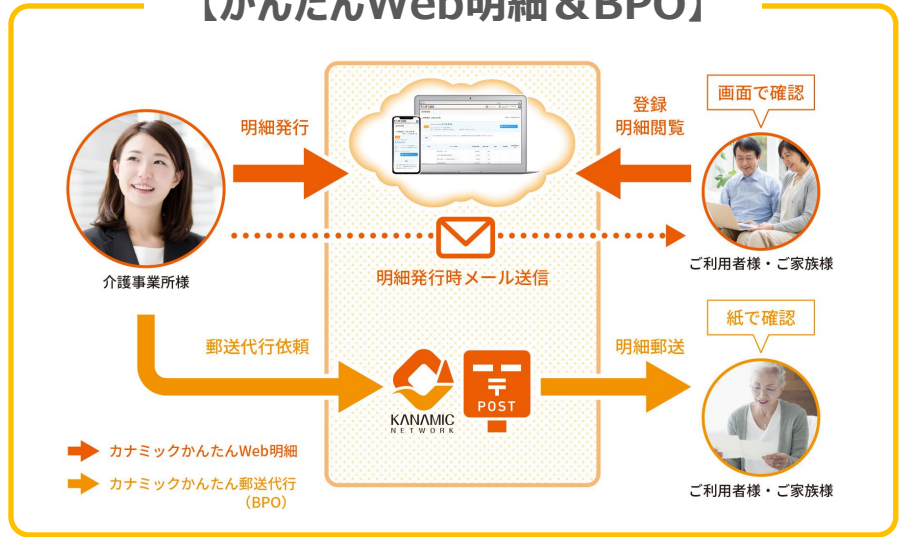
4-3.成長戦略 –プラットフォーム化–



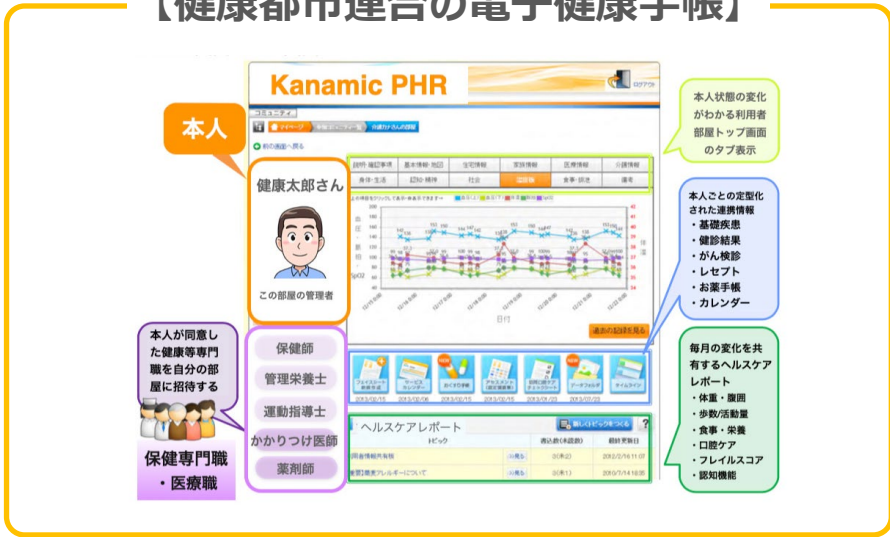
4-4. 新サービスのリリース

■ 医療介護分野でのノウハウを活かして新サービスのリリースを開始しています

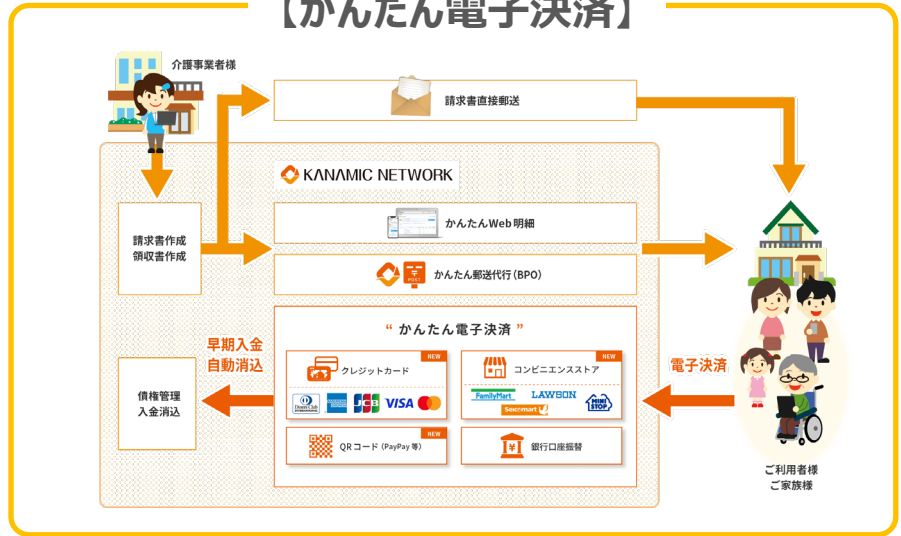
【かんたんWeb明細 & BPO】



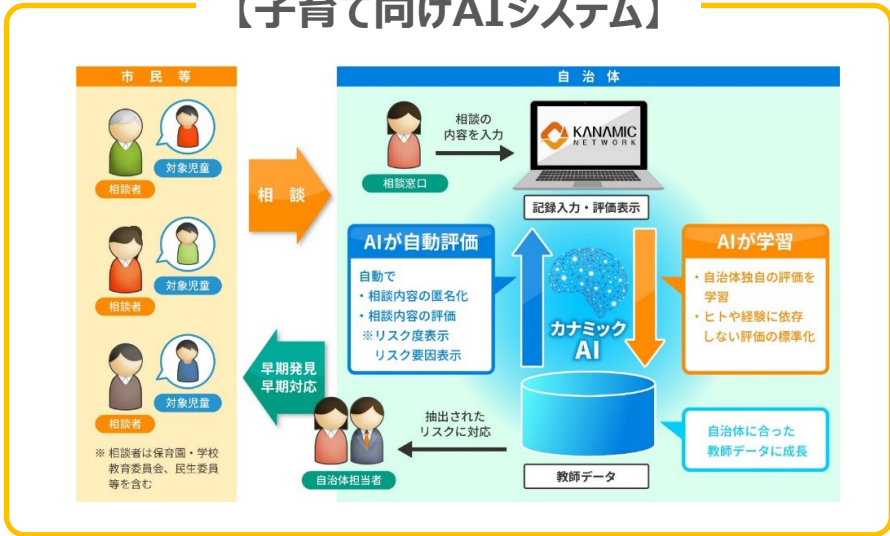
【健康都市連合の電子健康手帳】



【かんたん電子決済】



【子育て向けAIシステム】



4-5.健康寿命延伸事業分野におけるM&Aについて

ブランド名称

2022年5月10日発表

URBAN FIT24



ブランド・スローガン

心も体も、活き活き、健康に。

URBAN FITは痩せることだけが目的のジムではありません。

上質な空間を、ご満足いただける価格で提供し、すべての会員の皆様に「最高のフィットネスライフ」を楽しんでいただき、健康に人生を過ごす体づくりが実現できるフィットネスジムです。



4-6. カナミックビジョン2030での位置づけ

Phase1: ユーザー獲得 (BtoB、BtoG)

- クラウドサービス (医療・介護・子育て)

Phase2: プラットフォームサービス拡大 (BtoB、BtoBtoC)

- インターネット広告
- Fintech
- Web 明細 /BPO
- AI/IoT
- 人材紹介/派遣
- 物販
- SES 事業
- IT ラボ事業
- シェアリングエコノミー

Phase3: ブランディング (BtoC)

- 医療関連事業
- 薬局関連事業
- 介護関連事業
- データビジネス (製薬関連、紹介ビジネス等)
- 健康寿命延伸事業
 - ※食・運動・コミュニティ
 - ※アクティブシニア向け



本案件事業

Phase4: 海外展開

- 医療・介護 ICT
- 健康寿命延伸事業 (日本の KAIGO で世界の高齢社会を救う)

2020

2025

2030

- : 日本の状況
- : 世界の状況

- パンデミックによる健康意識向上

- マイナンバー活用 科学的介護の推進 介護の DX 化

- 日本の高齢化率 30%を突破

- 団塊の世代が全員 75 歳を超える

- 欧米の先進国が 高齢化率 20%を 超える

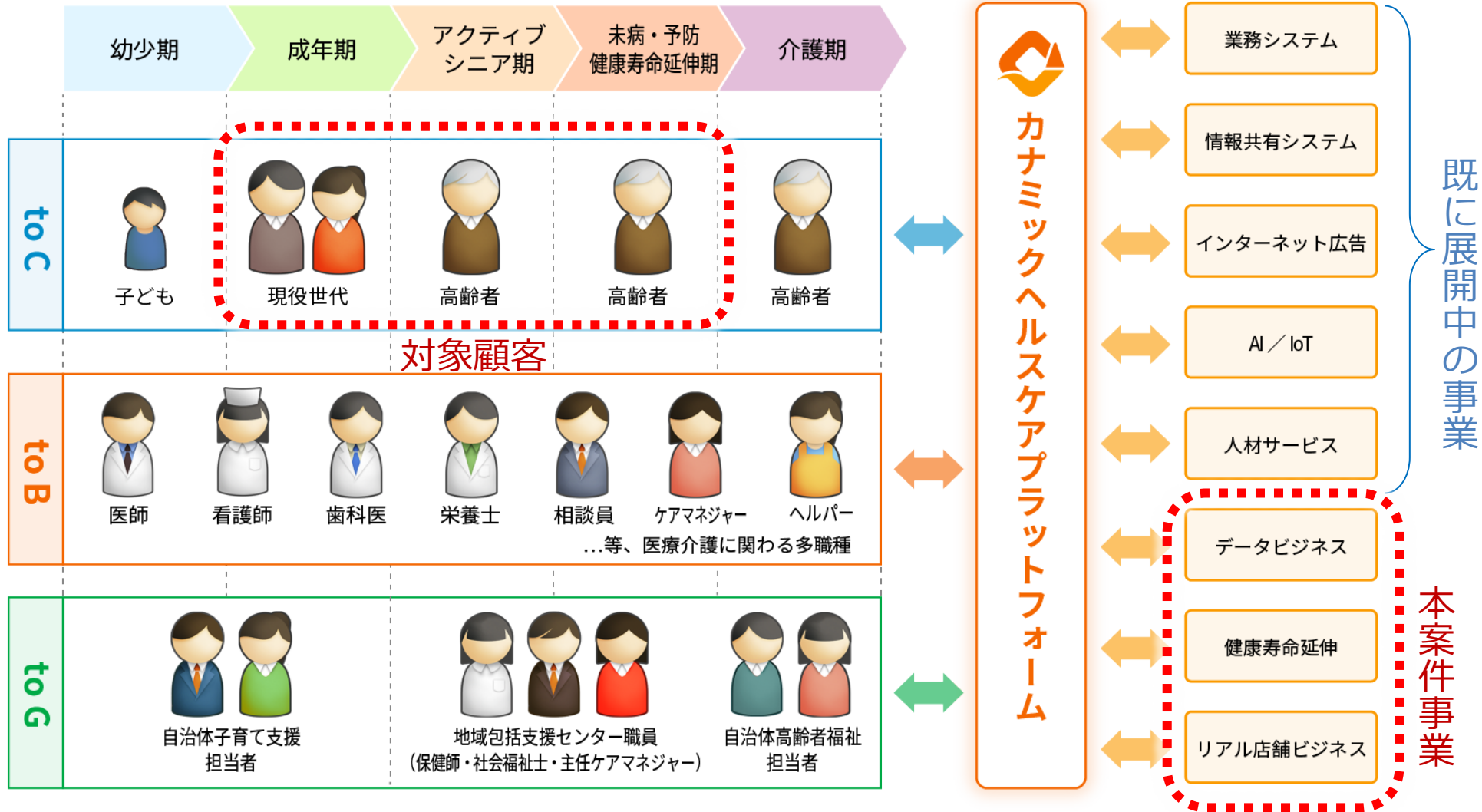
- 団塊の世代が 全員 80 歳を超える
- 非感染性疾患 (NCD) に よる死亡数は 2030 年までに 世界で 5,500 万人に増加

- アジア諸国が 高齢化率 15~20%へ

4-7. 当社の事業領域全体像での位置づけ

「人生を抱きしめるクラウド」で人と社会に貢献する

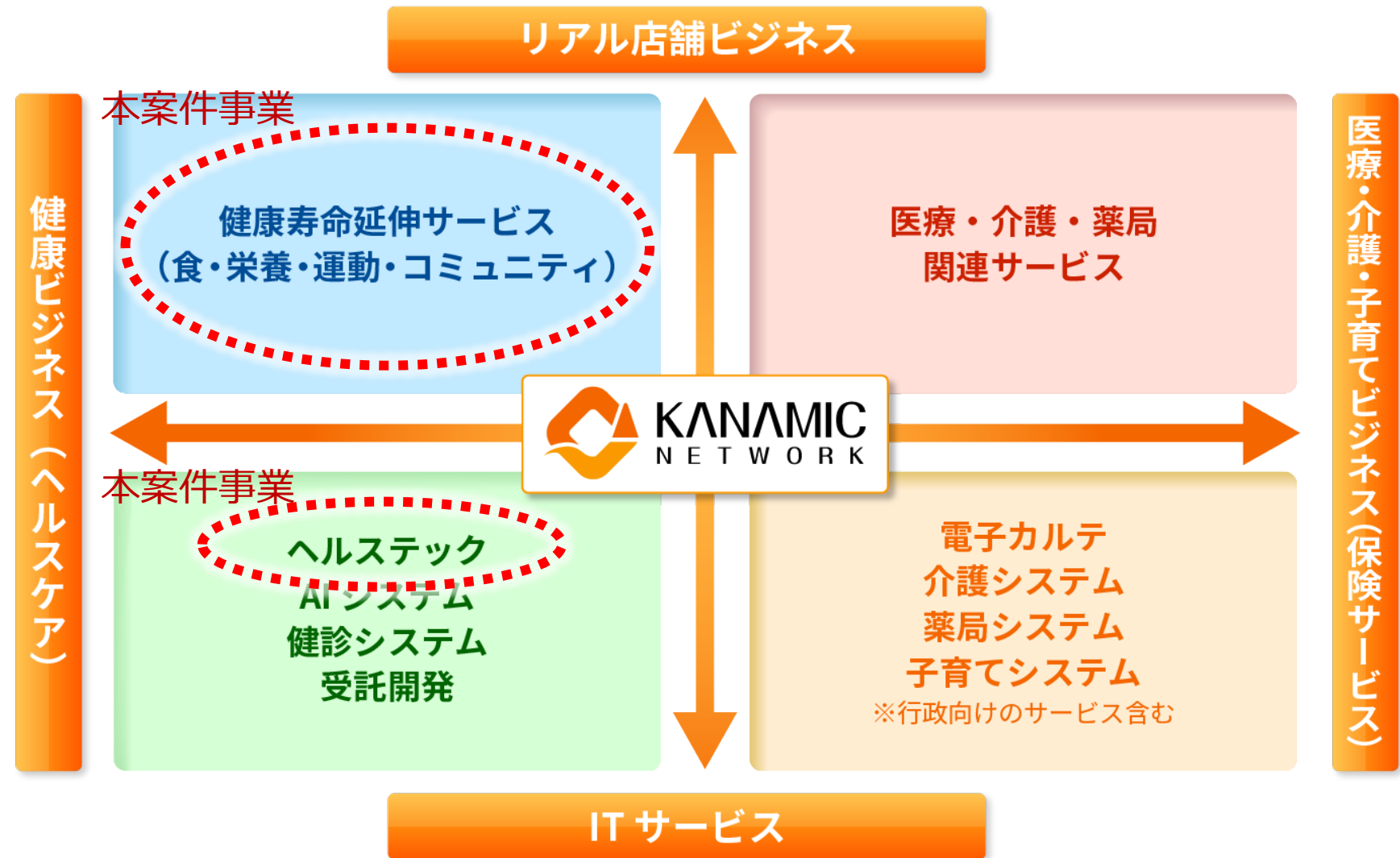
生まれてから亡くなるまでの健康管理PHRを開発し、世界中の人が利用できるヘルスケアプラットフォームを構築していきます。
 アーバンフィットは、全世代型のフィットネスジムによる健康DXを実現するリアル店舗ビジネスです。



4-8. 今回当社が新たに展開する新規事業ゾーン

人々の健康寿命延伸を目的としたリアル店舗ビジネスに進出します

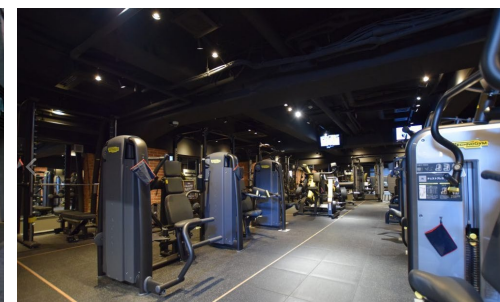
これまで医療介護業界に特化したクラウドソリューションを主軸としているが、今後は「予防」を支援する健康ビジネスも展開します。人生100年時代において、「健康寿命」を延ばすためのヘルスケアサービスを提供し、社会貢献を目指していきます。



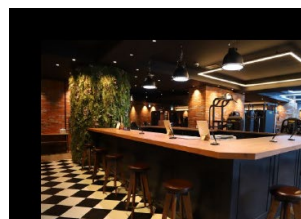
4-9.M&A対象企業概要

対象会社「株式会社アーバンフィット」の主な事業としては「URBAN FIT24」という24時間営業のフィットネス運営事業を行っている（大阪を中心に14店舗※FC店舗含む）。

その他、米国で有名なトレーニングアパレル「ゴリラウェア」の販売等を店舗で行っている。



商号	株式会社アーバンフィット
本社所在地	大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル15階
代表者	内島 永恭
創業・設立	2015年11月19日
資本金	4,000万円
事業内容	24時間営業のフィットネスジムの運営 (直営店8店舗、FC店6店舗、計14店舗)
従業員数	93名 (2022年3月末時点) ※正社員、契約社員、パート・アルバイト含む
主要販売先	一般個人、一般法人
主要仕入先	テクノジムジャパン、セコム



4-10.M&A対象企業概要（店舗出店情報）

大阪市内を中心に利便性の高い立地に出店。2022年からは全国展開を開始。



商号	株式会社アーバンフィット
2016年3月	[大阪]アーバンフィット24 長堀橋店オープン
2017年3月	[大阪]アーバンフィット24 梅田店オープン
2018年3月	[大阪]アーバンフィット24 難波店オープン
2018年5月	[大阪]アーバンフィット24 高槻店オープン（FC店）
2019年3月	[大阪]アーバンフィット24 天満橋店オープン
2019年3月	[大阪]アーバンフィット24 枚方店オープン（FC店）
2020年3月	[大阪]アーバンフィット24 西淀川店オープン（FC店）
2020年9月	[大阪]アーバンフィット24 鴨野店オープン（FC店）
2021年1月	[大阪]アーバンフィット24 南堀江店オープン
2021年3月	[大阪]アーバンフィット24 東三国店オープン
2021年4月	[大阪]アーバンフィット24 イオンタウン茨木太田店オープン（FC店）
2021年5月	[大阪]アーバンフィット24 今里店オープン
2022年2月	[大阪]アーバンフィット24 野田阪神店オープン
2022年4月	[兵庫]アーバンフィット24 立花店オープン（FC店）
2022年予定	[東京]アーバンフィット24 森下店オープン予定（東京FC1号店）
2022年予定	[千葉]アーバンフィット24 船橋店オープン予定（東京FC店）
2023年予定	[大阪]アーバンフィット24 福島店オープン予定

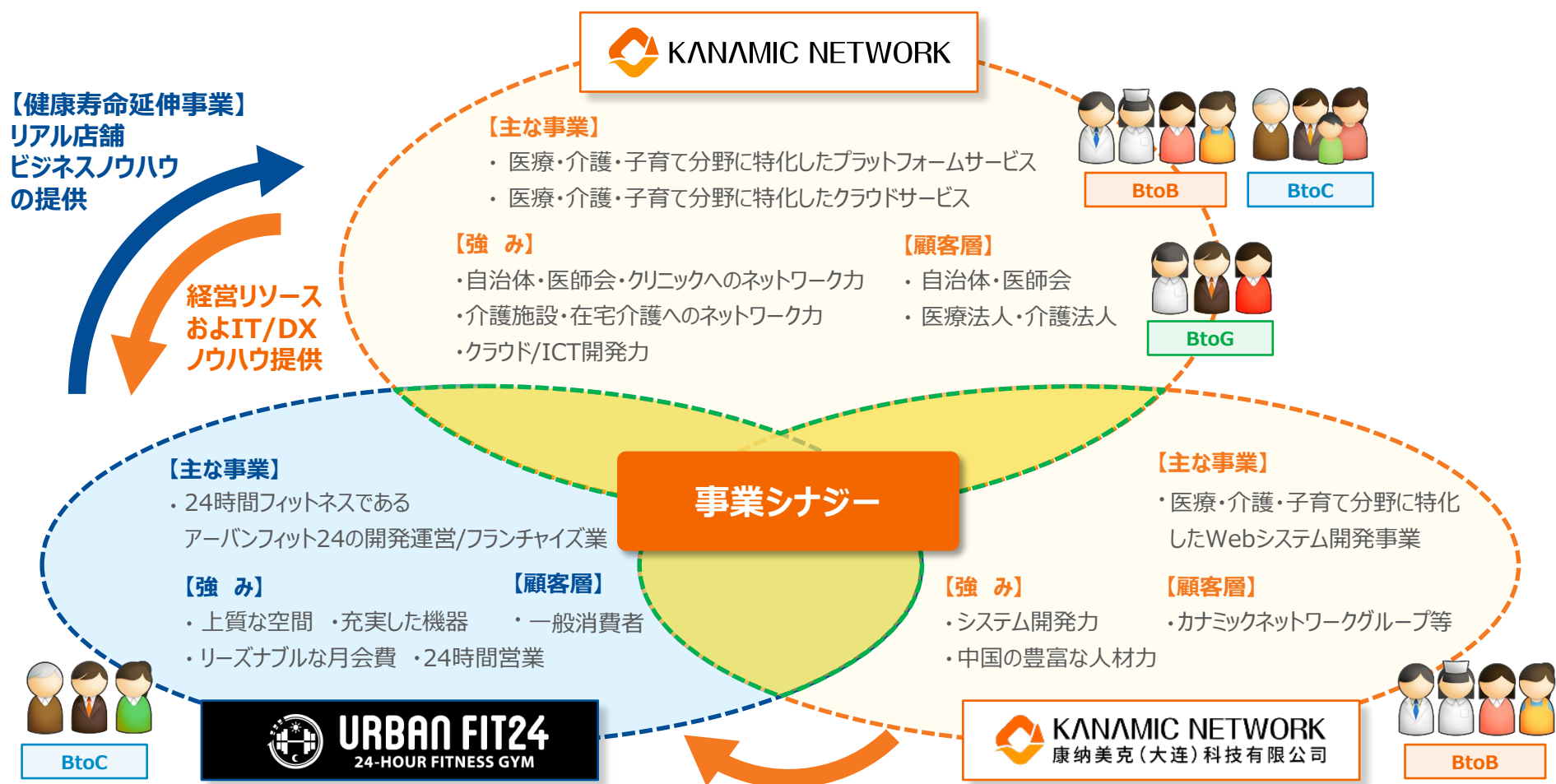
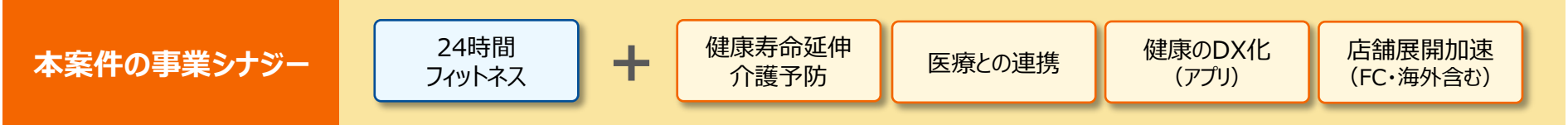
4-11.M&A対象企業概要（店舗の特徴）

上質な空間とイタリアのテクノジム社のフィットネス機器、手ぶらで利用できる各種レンタルサービスなど顧客満足度の高い24時間フィットネス事業を展開しております。



4-12. グループ構成と事業シナジー

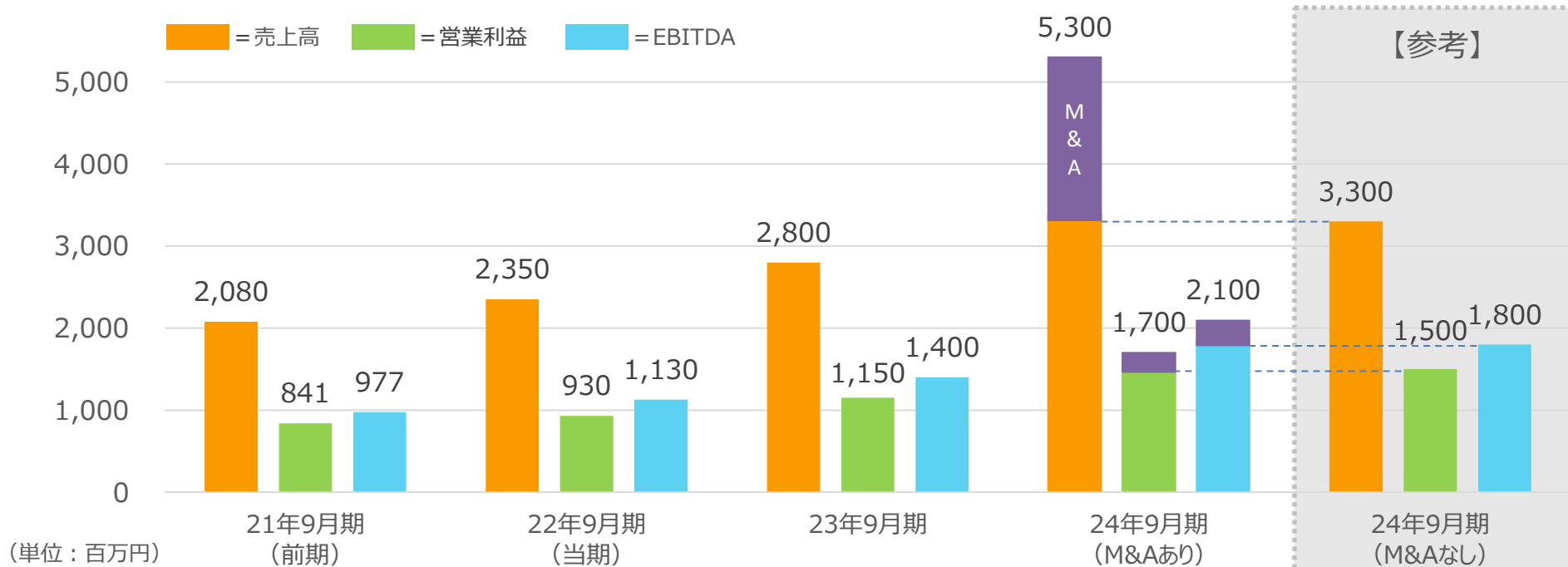
各社の強みを活かし当社のミッションである『世界中の人が利用できるヘルスケアプラットフォームの構築』を推進。



4-13. 今後の業績目標

■ 3ヶ年業績成長目標（2022-2024年度）

今回のアーバンフィット社の株式取得による22年9月期の連結業績に与える影響は軽微ではありますが、中期経営計画で開示しております24年9月期「M&Aあり」の「健康寿命延伸事業」におけるリアル店舗としてビジョンが一致しており、当社がヘルスケア・ヘルステック企業として更なる付加価値の高いサービスを提供する上で大きな推進力になると判断しております。



	21年9月期 (前期)		22年9月期 (当期)		23年9月期		24年9月期(M&Aあり)		24年9月期(M&Aなし)	
	実績	前期比	目標	前期比	目標	前期比	目標	前期比	目標	前期比
売上高	2,080	110.6%	2,350	112.9%	2,800	119.1%	5,300	189.3%	3,300	117.9%
営業利益	841	128.6%	930	110.5%	1,150	123.7%	1,700	147.8%	1,500	130.4%
EBITDA	977	123.8%	1,130	115.6%	1,400	123.9%	2,100	150.0%	1,800	128.6%

本説明において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。